

90-1-1

特集 90年代を生きる 世界の動き

多国籍企業に向う アジアの闘いと共に

●アジア太平洋資料センター 武藤一羊

現在、東欧で進行している
事態とのかかわりで九〇年代の

PP21集約集会(8月 水俣)



むとう いちよう

アジアについてお伺いするのが
本インタビュの主題です。一
九四五年二月のヤルタ会談で確
定した戦後勢力圏内が、民衆の
力の前に崩壊をしいはじめてい
るが、これは世界史の根本的な転
換を意味していることは間違
いではないか。自分たちの
手にもう一度歴史を取り戻す作
業として行なわれている改革の
嵐は、社会主義そのものを捨て

さる危険性をも一面でもつてい
るが、この改革がもう一度社会
主義そのものをもつと豊かな魅
力あるものへと導く大きな可能
性をもっていることも事実だと
思う。一九九二年ヨーロッパ統
合が、現在進行している東欧の
改革に大きなインパクトを与え
ることも大いに有りうるし、ま
たその逆の可能性も有りうるわ
けだが、NATOとワルシャワ
条約機構の解体へに向う契機さ
え内包した巨大な改革の嵐が起
こっているといつていいのでは
ないだろうか。このような変革
の嵐は、アジアにどのような影
響をもたらすのだろうか、その
辺りからお願いしたい。

中国襲う大きな混乱

状況のとらえ方に基本的に賛成
です。PP21の過程で大いに論議
されたことでもあるが、ピープル
(人民)が主導権をもって事態を切
開いていることは確かなことだと
思う。ダメなものダメなわけで、
その意味では現在東欧とソ連で進
行中の改革を肯定的にとらえてお
くことが大事だろう。アジア全域
を論じることは私の手にあまるが、
焦点はどうしても中国になる。九
〇年代という短い射程でみても、
現在、中国がとっている強硬路線
が貫徹できないような事態に遭遇
することは間違いない。どのよう
な変化に直面するかという点は、
実践の先端に位置する問題だから
軽々に評価することはできないが、
中華人民共和国建設以来の共産党
体制というものが、うまく事態を
切り抜けられるとは私には思えな
い。また、現在の中国共産党の内
部に、今問われている問題をきち
んと総括して前に進めるような思
想的・論理的準備ができていない
も思われない。

——民主化を求めて立ち上がつ

当然起きてるんで、それは、さしあたり市場商品経済という方向で、つまり、東欧型改革の方へ傾斜をすればいい、それは、上層部の社民化というところで集約出来る問題でもまったくないし、経済的の下部構造における市場経済の効率性の導入というようなことで乗り越えられるような、そんな生やさしいものではないんですね。

そうすると、つまり国家でもなければ市場でもないという、真の意味の主体性というものが、自治と連帯の主体性ですね、それが求められてくるんだよ。現に、そういうものとして「流行戦線」はあるわけだからさ。

それはね、一面から言う僕はリージョナリズム(地域主義)だと思ふ。これは現代の資本主義世界がわれわれに強制している、あらたな、われわれの要求であり、渴望なんだ。地域とか民族とか文化とか、生活の実質とか、そういうものに帰っていくという力だよ。それはこれまでの基準でいくとかなり保守的な力ですね。世界が世紀末を通してどこに行くかというときに、今、民族反乱がソ連でもユーゴスラビアでもどこでも

起きてるわけだけれど、そういう民族的自立性を求めるものが国家という形に自己集約をするかどうかという問題が、一つあると思う。国家に集約されるといふ傾向性が依然として働く面とともに、固有な自分の地域の生活に戻ろうというのには、国家を現に解体して、少なくともソ連型の国家に対しては遠心力として作用しているんだよね。それは、自分の国家を持ちたいということを通るんだろけれども、その国家自体をまた、地域の生活の実質のところから、解体していく重力として、どのように作用していくかという問題がおきるだろう。九二年の新しい主体は

一面では国家というものに集約をされながらも、それを越えるような原理をどう発見できるかという問題を問われると思ふ。

地域と世界の結合

それから、もう一つは本来の社会主義の理念であった国際主義、グローバルリズムの問題が、多国籍企業の発展そのものによって問われてきているわけだ。大いなる商品世界になった今日の世界の中で

は、それを越えるような世界を、という要求は当然起きるわけです。だから、僕はリージョナリズムとグローバルリズムが、国家というボーダーをあふれ始めて越え始めていると、そう思うんだよ。僕のイメージでは超電導現象っていうのと似てるんだよ(笑)。コップに液体が入ってて、普通の常識では、コップの中にあるんだけど、それがスルスルッとコップのふちを抜けてちゃうわけよ。だから、超社会主義的現象っていうのかな。

つまり、ボーダーの枠にいつらえられていた現代社会主義国家というものは完全にダメなんだから、そこで起きているのは、超電導現象的な超社会主義的現象なんだな。だからボーダーを越えちゃうわけよ。資本の側は多国籍企業でもってボーダーを越えているわけだね、主体の側が、自分の主体的原理でどうボーダーを越えるかということだと思ふんだよね。だから、リージョナリズムという、内側へのね、地面の方に足を着けて生きるという、何というか：僕は重力って言うんだけどね：重力作用とね、それから、世界の方に溢れ出てくるボーダレスな、トラ

ンスボーダーな、そういう主体がこれから出てくるだろう。

いずれにしても、国家に集約するケインズ主義福祉国家の時代とその左派である社民的国家、社民的福祉国家の時代と、党国家という形に凝縮する、いわゆる社会主義国家の時代、そういう、つまり一連の国家の時代が終わったわけで、それを終わらせたのはまあ、主体の力だけじゃなくて商品世界の力なんだけれどね。多国籍企業を中心とした商品世界が、トランスポーターで国家というものの枠を、資本の側から超電導現象で越えちゃったんだけど、その中で今度はわれわれ、主体の側が市場を乗り越えるような、世界の結合原理をどう発見するかってことが、あらためて問われるだろうと思ふね。市場の導入じゃあうまく行かないよ。

久下 いやあ、ほんとうに刺激的な話を聞かせて頂きました。そろそろ時間ですので、このへんで区切りしたいと思います。大変ありがとうございます。いいだ 大変な話になりましたね、きょうは(笑い)。

た民衆に銃口を向け、弾圧した天安門事件の性格はどのようなものとして押えておくべきだろうか。

文革の終了から天安門事件に至る過程を大きくつかんでみると、民主化要求なるものは、鄧小平の下で進出した世界資本主義の論理の中国の内部化の結果に対する闘いとなって吹き出したものだ。民主化の動機が、西洋志向のようなものであったことからみても、そこには大きなネジレがある。問題の解決は、そのネジレを越えたものが準備されなければならないわけだが、その準備はまだできていない。ソ連や東欧の方が、歴史的な蓄積をもっているが、中国にはその蓄積と準備がとぼしい。そこから結果するものは、大混乱ではなからうか。九〇年代のアジアは、中国の大混乱を抜きにしては語れない。この大混乱は次を生み出すものであるだろうが、局面としては大変な事態となることは避けられないのではないか。

裸の反革命とアジア

—アジア諸国の経済成長はす

さまじい勢いで進んでいるが、日本との関係はどのようなようになってゆくのだろうか。

経済的な日本支配がアジア全域に貫徹する状況になるだろう。中曾根以来の国際化の文脈でいえば、日本資本の多国籍展開を軸にしながら日本中心の分業体制がアジア全域を覆い、政府開発援助(O DA)がそのための強力な武器として導入される。そのことが生み出す状況は、中国の大混乱をも含めて民衆にとって大変なことになるだろう。GNPレベルをとつてみれば、ロストウ流のテイクオフ(離陸)になるわけだが、NIE S 諸国も ASEAN 諸国も高度成長

をとげるだろう。

だが、この離陸が生み出す状況は、その成長のおこぼれにあずかる部分と、農業における周縁化や従属、都市における矛盾の激化を必然化させることになるだろう。それらの社会的な矛盾は途方もない大きなものとなって現象することは避けられない。これらの矛盾のやりとりは、当然のことながら民衆同士の闘いのネットワークを作つてゆく条件を整備してゆく過程でもあるわけだが、正面にすえられるものは多国籍企業のグローバルな支配との闘いに向うことになるだろう。

—アジアの冷戦構造は米ソの



NPA自由の戦士(フィリピン)

軍縮傾向の中で大きな変容を受けるだろうが、その変化は……。東西関係が大きな変化を示している中で、アジアの冷戦構造は変化がないといわれているが、おそらく大きな変容を迫られるだろう。冷戦期に固有の現象であった反ソと反革命が抱き合わせであった状況から反ソを除外した裸の反革命がアジアで猛威をふるいはじめる時代へと入つてゆくのではないか。東西の融和が進み反ソ戦略が後景にしりぞいた時、アメリカは民衆自身がえらびとる変革の道に反ソの論理をもつて介入することができず、反革命を反革命としてゴリ押しする以外に手のうちようがなくなつてきている。多国籍資本による各国経済の支配が、誰の目にも明らかなものになり、各国の民衆闘争は、どうしても多国籍企業の支配そのものに異をとるものに向かわざるをえなくなる。

日本にカネを出させアメリカがそれを支え裸の反革命を各国にやらせるということになるだろう。すなわち、いまだ国家が反革命の前線にたつているという構造が明らかになつていくわけではない

が、早晚、冷戦的論理と冷戦的対決構造が崩壊する過程では、もつと裸のままの多国籍資本とそれらの資本に統合された各国の支配階級が姿を見せることになるだろう。

日米安保条約の危機

——日米安保自体の存在根拠が問われはじめるような事態が起こってくる可能性は……。

今日まで反ソ的論理と戦略が日米安保を支えてきたわけだが、冷戦構造が崩壊しはじめてきている現在、日米安保体制を合理化する論理がなくなってきた。支配層は戦慄をおぼえているので

はなかるるか。防衛白書などが「事態はなにも変っていない」と書き、変ったら大変だといった願望を推進しているが、もしアメリカの側から日本突き放しがおこった場合に、日本が軍事強国としての自立の道を歩みうるかどうかというきわめて深刻な問題に日本支配層は直面している。この軍事強国への自立化の道について、体系的かつ系統的に準備している勢力が現在日本の内部にあるとは思えないが、なりゆきまかせ的にそのような方向へゆかざるをえない傾向が増大していることは事実だろう。

戦後国家の三本柱、それは現行憲法、国体の維持(天皇制)そして日米安保といわれてきたが、今の日本はそのいずれをも維持しながら、繁栄を謳歌したいという、抜け道の無い袋小路に入っている。自立性をまったくもたない日米安保国家というものから別のものに切換え、それに併せて国家をつくりかえるという結論を持つていない以上、なりゆきまかせ的な放漫政治のもつ危険性をますます露呈せざるをえないだろう。いかなる形での解決策をも持たない日本国家は政治総体としての腐敗を

強めてゆくだろう。

その対極にわれわれが、どのよきな日本のありようを指し示すことができるのか、今まさに問われていることだ。それはデタントに対応するイギリス労働党の方針程度のものであっても極めて有効なものであるし、土井社会党から期待し得るものより射程の長いものを準備することであろう。その中心に据えられるべきものは、構造としての大企業体制に対していかなる原則をビープルの側がだしてゆくのか、総体としてのオルタナティブを発見し運動化してゆくことだろう。

新たな関係示す P P 21

——この夏、総力を傾注して P P 21 の行事が組織されたわけですが、その過程でどのようなものがみえてきたのだろうか。

新しい試みをとにかくやりきつたという感じだ。個別の課題とか階層的な課題から多階層的な運動への転換を国内・国際を貫徹して取り上げてみたことで、今まで見えてこなかった関係がおぼろげながら明らかになったという点が大

きかった。P P 21 の運動は東京が中心となつて各地に号令をかけるといった組織の仕方ではなく、各地が自立的に国内・国際関係を孕みながら運動を組織するという方法を初発の段階からとつたことで、異なつた固有の文化の直接的なふれあい、あちこちでみられた。

私自身多くの民衆行事に参加してみたが、諸文化と諸言語の間の相互変革的対話が、ようやく始まつたという実感を強く感じた。日本各地を回つてみて、私自身が海外旅行をしているような感じ、すなわちもうひとつの日本のありかたをみることもできたことだ。問題は、このふれあいが生み出した関係を開化させてゆくためのフォローアップだろう。個別の課題を折詰にするのではなく、多階層間の課題を相互変革と相互作用をバネに編上げてゆくことではないだろうか。アジアの人々もまた、もうひとつの日本を P P 21 を通じて発見したことも大きな成果だろう。抜け道の無い袋小路から民衆が新たな生存のあり方と関係を見つけたとしてゆく確かな手ごたえを感じ取れた。(聞き手 編集部)



アジアとの連帯(記者会見中の韓国スミダ労働者)